

宮城県上工下水一体官民連携運営事業

(みやぎ型管理運営方式)

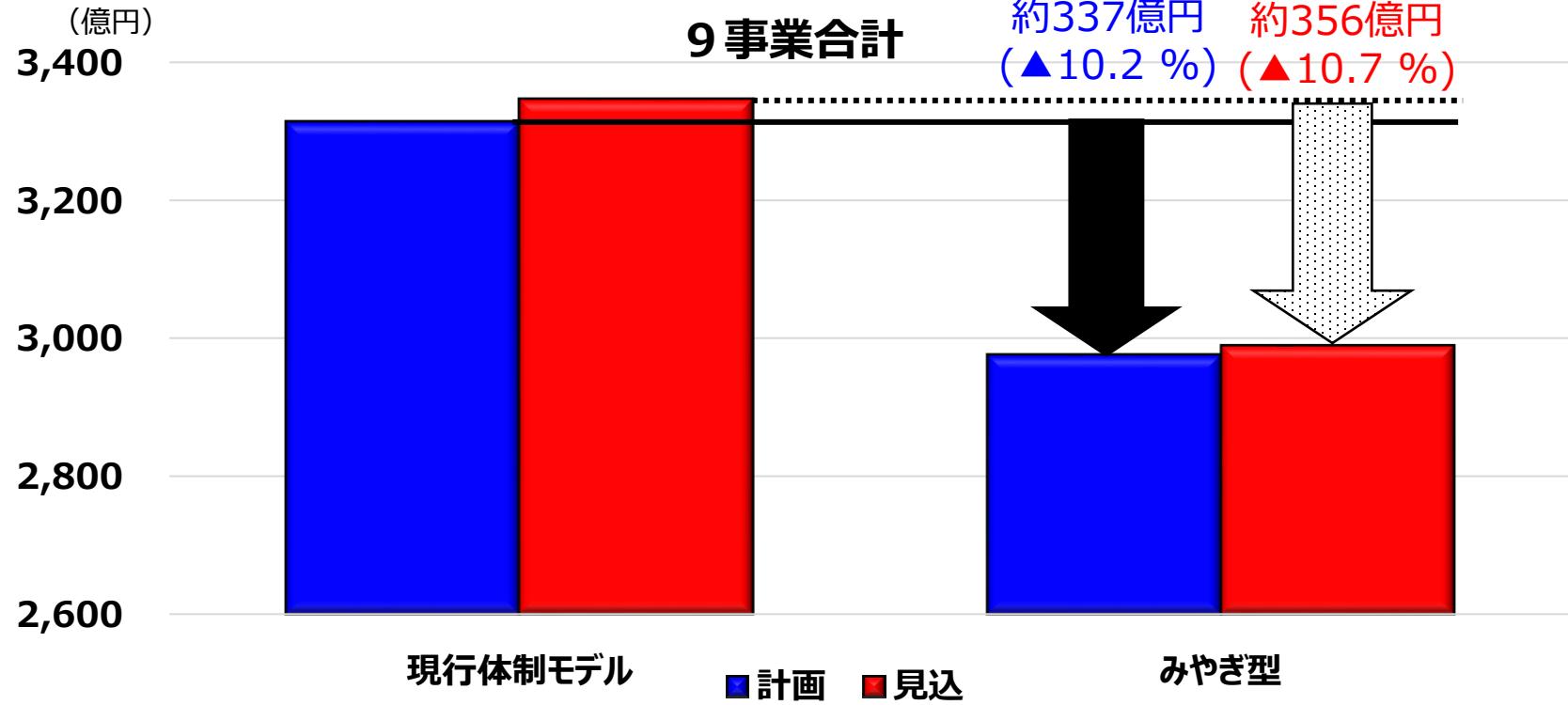
事業開始から3年を踏まえた導入効果

令和7年9月29日

1 大きなコスト削減を実現



20年間の総事業費



事業費の削減と負担軽減

- ◆ 20年間で約337億円のコスト削減
 - 計画通り事業は進捗
 - 物価高騰等の影響を踏まえると、20年間での削減は約356億円の見込み（今後の物価変動の状況により、金額は変動する）

2 水道料金の引下げ



①大崎広域水道事業

(単位：円/m³、税抜)

	改定前料金 (R2～R5)	改定料金 (R6～R10)	比較増減
基本料金 (※1)	496	485	▲ 11
使用料金 (※2)	91	89	▲ 2
供給単価 (※3)	124.0	122.4	▲ 1.6

※1：固定的な設備投資の回収に対応する料金

※2：維持管理費等の回収に対応する料金

※3：給水収益を有収水量で割った目安の単価

②仙南・仙塩広域水道事業

(単位：円/m³、税抜)

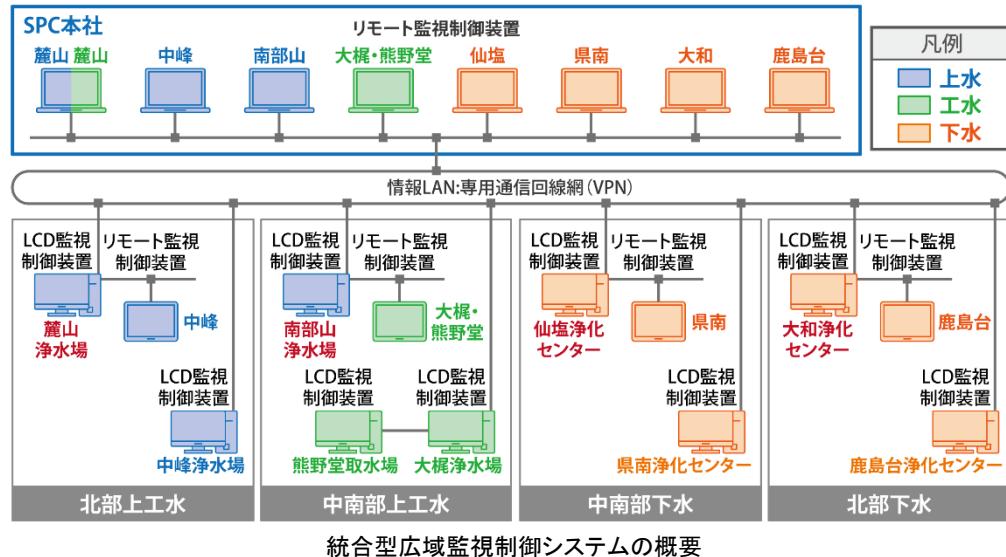
	改定前料金 (R2～R5)	改定料金 (R6～R10)	比較増減
基本料金 (※1)	817	799	▲ 18
使用料金 (※2)	42	41	▲ 1
供給単価 (※3)	126.1	119.1	▲ 7.0

※供給単価が引き下がった要因はみやぎ型導入による効果のほか、受水市町村の水需要が増加したことによる。



■ 統合型広域監視制御システムの導入 実装中

- 3事業を一体的に監視制御する「統合型広域監視制御システム」を事業開始5年目（令和8年度）までに構築
(上水：実装済、工水・下水：実装中)

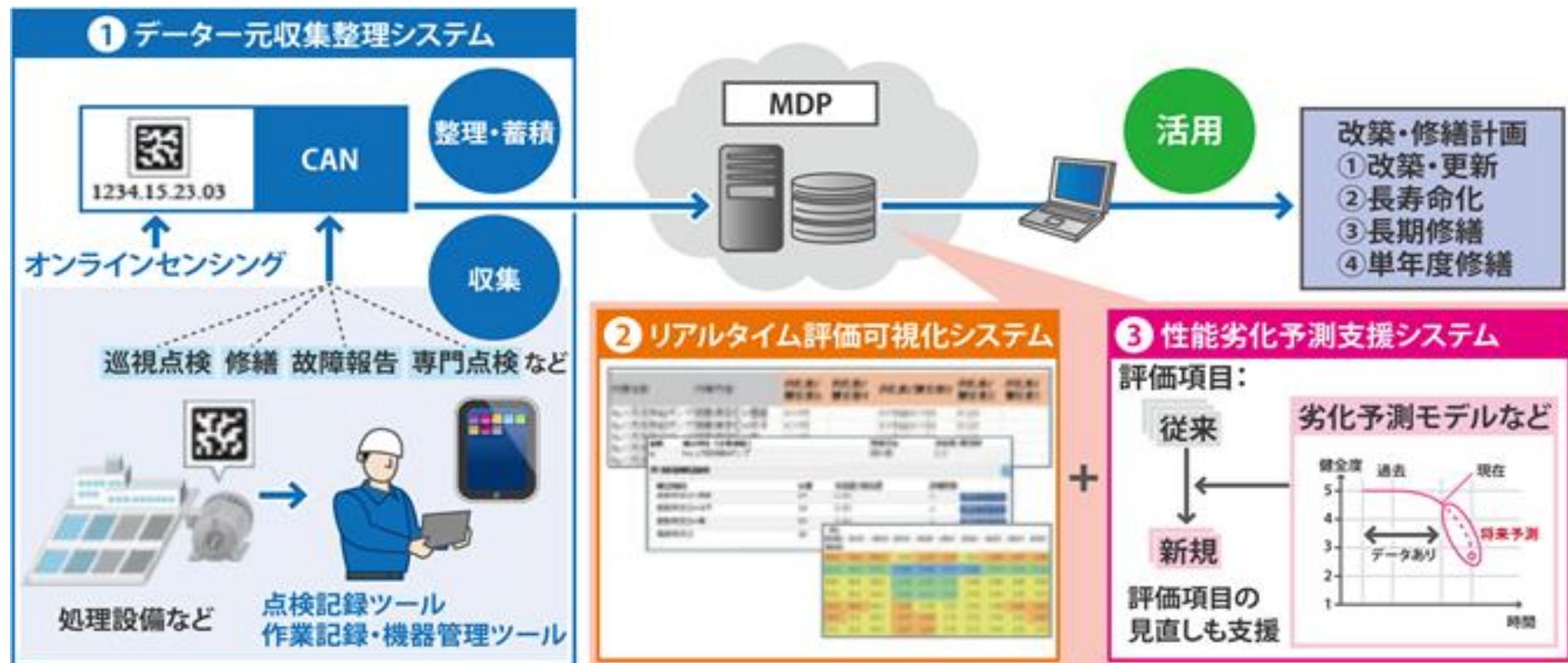


- 本システムの導入によって**各施設の遠隔監視と制御が可能**となり、**運転管理業務の効率化**を図るとともに、**タイムリーで的確な指示**が可能となるほか、**災害時の対応スピードの向上**

4 DX化事例紹介②

■ 「みやぎ水アセットマネジメント」で改築・修繕を最適化 運用済

- 最先端のデジタル技術を活用したアセットマネジメントシステムを導入し、毎日の点検結果や、修繕等のデータを一元的に整理し評価することにより、最適な時期に修繕や改築を行い、**効率的に施設の健全度を維持**



5 DX化事例紹介③

■ MDP（水みやぎDXプラットフォーム）の導入

運用済

- 事業運営に係る情報（水質や運転状況、設備情報など）を一元的に集約・蓄積し、事業運営に活用するICTシステム
- 集約された情報は、宮城県と共有。水質データは、ユーザー（受水市町村、工業用水道ユーザー）とも共有

事業運営に関する情報

- ・ 水質、運転管理データ



統合型広域監視制御システム

- ・ 設備、点検データ



みやぎ水アセットマネジメント

- ・ 危機管理、文書管理

など

一元的に
集約・蓄積

MDP
(水みやぎDX
プラットフォーム)

情報活用



運営権者

情報共有



宮城県、ユーザー



■ 地域人材の積極的な雇用など、地域経済への貢献

◆ 地域人材雇用率 【目標：5年目以降90%以上】

- ・みずむすびサービスみやぎにおける令和6年度の地域人材雇用率は93%
- ・地元雇用に注力（地元の高校生が、現場見学後2年連続で入社）



高校生の職場見学（麓山浄水場）

<地元企業への積極的な発注に向けた取組>

- ・設計・工事 多くの企業が入札に参加できるように機器要求仕様や、発注要件を緩和
(地元発注率（令和6年度） 28%) (金額ベース)
- ・修繕 平時から可能な限り地元企業へ優先的に発注
(地元発注率（令和6年度） 22%) (金額ベース)

7 事業に対する評価



令和5年度 水道イノベーション賞 特別賞 受賞 (令和5年10月) 【公益社団法人日本水道協会】

受賞理由

水道における初のコンセッション方式導入という点で**新規性・革新性**が高く、周到な準備や関係者の熱意が求められる実現難易度の高い取組であるとともに、**官民連携の選択肢を広げたモデル**であり、大いに評価できる。



第7回 インフラメンテナンス大賞 国土交通大臣賞 受賞 (令和6年1月) 【国土交通省】

受賞理由

水インフラ分野では前例のない水道、工業用水道事業、流域下水道事業の水道3事業における浄水場、浄化センター等の施設運営をコンセッション方式を活用し、一体的に民間に委ねることで、**デジタル技術の活用など、民間企業の創意工夫を最大限活用しながら、20年間で337億円のコスト縮減を図っている**ことが評価された。



第1回PPP/PFI 事業優良事例表彰 大臣賞 受賞 (令和6年6月) 【内閣府】

受賞理由

- ・**デジタル技術を活用**し、情報を一元化して、効率的な運転管理・保守点検、監視等を実施すること
- ・**20年間の運営権の設定**で、**337億円のコスト削減**を実現するとともに、水道料金の引き下げといった公共サービス水準の向上などが図られること
- ・地域の水インフラを支える会社の設立に伴い、**多数の地域人材を雇用**、SPC構成企業として地元企業が参画するなど**地域経済に貢献**していること





- 「みやぎ型」の事業開始後もこれまで大きな事故等もなく、従前と変わらず安全・安心な水の供給と、安定的な汚水の処理が行われています。
- 宮城県では水道事業の最終責任者として、事業の運営状況を監視し、水の安全はもちろん、事業の透明性の確保と情報発信に引き続き努めながら、「みやぎ型」が全国の水道事業における経営基盤強化の一つのモデルとなるよう、運営権者と連携し、しっかりと取り組んでまいります。